

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2002-17554
(P2002-17554A)

(43) 公開日 平成14年1月22日 (2002.1.22)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テ-マコ-ト*(参考)
A 4 7 G 29/12		A 4 7 G 29/12	D 3 F 0 2 2
A 4 7 B 81/00		A 4 7 B 81/00	Z 3 K 1 0 0
A 4 7 G 29/124		A 4 7 G 29/124	5 B 0 4 9
B 6 5 G 1/137		B 6 5 G 1/137	A
G 0 6 F 17/60	1 1 6	G 0 6 F 17/60	1 1 6
審査請求 未請求 請求項の数 4 O L (全 5 頁)			

(21) 出願番号 特願2000-207194(P2000-207194)

(22) 出願日 平成12年7月7日 (2000.7.7)

(71) 出願人 390005094

株式会社フルタイムシステム

東京都千代田区岩本町二丁目10番1号

(72) 発明者 原 幸一郎

東京都千代田区岩本町2-10-1 株式会
社フルタイムシステム内

(74) 代理人 100081455

弁理士 橘 哲男

Fターム(参考) 3F022 FF01 MM08 MM26 MM35

3K100 CA05 CA48 CA50 CA54 CC05

5B049 BB33 CC02 CC22 CC27 DD01

DD04 EE01 EE23 FF02 FF04

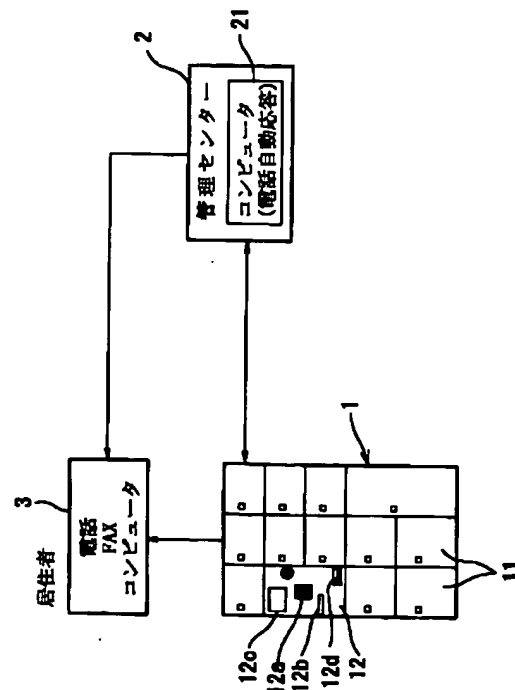
GG02 GG04 GG07

(54) 【発明の名称】 宅配ロッカーにおける利用者通知システム

(57) 【要約】

【課題】 従来の通知書を見てからの荷物の取り出しにあっては、自宅に帰って郵便ポスト内の通知書を見るまでは荷物が届いているかの判断が行えないため、急いで荷物を受け取りたい場合には郵便ポストまで何度も往復して通知書が届いているか確認しなければならないといった問題があった。

【解決手段】 宅配ロッカー1と、該宅配ロッカーを管理する管理センター2とが通信回線を介して接続され、かつ、前記宅配ロッカーに荷物が収容された情報を前記管理センターで知ることが可能なように構成したシステムにおいて、前記情報に含まれている受取人の情報に基づいて、該受取人に対して電話（携帯電話を含む）、ファックス、電子メール等の通信手段を介して着荷情報を前記管理センターあるいは宅配ロッカーから自動的に配信するようにした宅配ロッカーにおける利用者通知システムである。



BEST AVAILABLE COPY

【特許請求の範囲】

【請求項1】 宅配ロッカーと、該宅配ロッカーを管理する管理センターとが通信回線を介して接続され、かつ、前記宅配ロッカーに荷物が収容された情報を前記管理センターで知ることが可能なように構成したシステムにおいて、

前記情報に含まれている受取人の情報に基づいて、該受取人に対して電話（携帯電話を含む）、ファックス、電子メール等の通信手段を介して着荷情報を前記管理センターあるいは宅配ロッカーから自動的に配信するようにしたことを特徴とする宅配ロッカーにおける利用者通知システム。

【請求項2】 前記管理センターあるいは宅配ロッカーから着荷情報を配信するための通信手段は、予め管理センターに対して受取人が登録した通信手段の1つに限定したことを特徴とする請求項1記載の宅配ロッカーにおける利用者通知システム。

【請求項3】 宅配ロッカーと、該宅配ロッカーを管理する管理センターとが通信回線を介して接続され、かつ、前記宅配ロッカーに荷物が収容された情報を前記管理センターで知ることが可能なように構成したシステムにおいて、

受取人が前記管理センターあるいは宅配ロッカーに対して電話（携帯電話を含む）をすることで、電話した人が予め登録した受取人であることが確認されると着荷情報を電話自動応答によって知らせるようにしたことを特徴とする宅配ロッカーにおける利用者通知システム。

【請求項4】 宅配ロッカーと、該宅配ロッカーを管理する管理センターとが通信回線を介して接続され、かつ、前記宅配ロッカーに荷物が収容された情報を前記管理センターで知ることが可能なように構成したシステムにおいて、

前記管理センターが開設しているサイトに対してアクセスし、本人確認を行うことで着荷情報を受取人が知ることができるようにしたことを特徴とする宅配ロッカーにおける利用者通知システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は宅配ロッカーに預け入れられた荷物の着荷情報を宅配ロッカーあるいは該宅配ロッカーの管理を行っている管理センターから、各種の通信手段を介して受取人に対して通知し、または、受取人が各種の通信手段によって宅配ロッカーあるいは管理センターから着荷情報が得られるようにした宅配ロッカーにおける利用者通知システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来の集合住宅やテナントビル等に設置された宅配ロッカーに荷物が届けられると、該荷物を持ってきた宅配便業者等が宅配ロッカーのどの番号に入れたかの通知書を、荷物の受取人の郵便ポストに入れて行

く。そして、この通知書を見た受取人は宅配ロッカーから荷物を取り出すものであった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところで、前記した従来の通知書を見てからの荷物の取り出しにあっては、自宅に却って郵便ポスト内の通知書を見るまでは荷物が届いているかの判断が行えないため、外出中や病気で寝ている状態では荷物が届いているのかを知ることができず、また、急いで荷物を受け取りたい場合には郵便ポストまで何度も往復して通知書が届いているか確認しなければならぬといった問題があった。

【0004】本発明は前記した問題点を解決せんとするもので、その目的とするところは、着荷情報を各種の通信手段によって着荷と略同時に知ることができ、あるいは、受取人側から各種の通信手段をもって知ることができる宅配ロッカーにおける利用者通知システムを提供せんとするにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】本発明の宅配ロッカーにおける利用者通知システムは前記した目的を達成せんとするもので、請求項1の手段は、宅配ロッカーと、該宅配ロッカーを管理する管理センターとが通信回線を介して接続され、かつ、前記宅配ロッカーに荷物が収容された情報を前記管理センターで知ることが可能なように構成したシステムにおいて、前記情報に含まれている受取人の情報に基づいて、該受取人に対して電話（携帯電話を含む）、ファックス、電子メール等の通信手段を介して着荷情報を前記管理センターあるいは宅配ロッカーから自動的に配信するようにしたことを特徴とする。

【0006】請求項2の手段は、前記管理センターあるいは宅配ロッカーから着荷情報を配信するための通信手段は、予め管理センターに対して受取人が登録した通信手段の1つに限定したことを特徴とする。

【0007】請求項3の手段は、宅配ロッカーと、該宅配ロッカーを管理する管理センターとが通信回線を介して接続され、かつ、前記宅配ロッカーに荷物が収容された情報を前記管理センターで知ることが可能なように構成したシステムにおいて、受取人が前記管理センターあるいは宅配ロッカーに対して電話（携帯電話を含む）をすることで、電話した人が予め登録した受取人であることが確認されると着荷情報を電話自動応答によって知らせるようにしたことを特徴とする。

【0008】請求項4の手段は、宅配ロッカーと、該宅配ロッカーを管理する管理センターとが通信回線を介して接続され、かつ、前記宅配ロッカーに荷物が収容された情報を前記管理センターで知ることが可能なように構成したシステムにおいて、前記管理センターが開設しているサイトに対してアクセスし、本人確認を行うことで着荷情報を受取人が知ることができるようにしたことを特徴とする。

【0009】

【発明の実施の形態】以下、本発明に係る宅配ロッカーにおける利用者通知システムの第1の実施の形態を図1と共に説明する。1は集合住宅や集合住宅やテナントビル等の入口部に設置されたロッカーにして、例えば、本件出願人が出願した特開平9-330458号公報に開示されているものである。このロッカー1には大きさの異なる複数のボックス11と、業者が預け入れする時に操作し、居住者が取り出す時に操作するコントロールボックス12がある。

【0010】このコントロールボックス12は、図示しないコンピュータ12と、テンキー等の操作キー12aと、業者が荷物をロッカー内に入れるに際して、予め後述する管理センター2から借り受けているカードを読み取るカードリーダー12bと、前記ボックス11内に荷物が収容され、かつ、取り出されたことを検出する図示しないセンサと、操作手順等を写し出すモニタと12c、ボックス11の扉を施錠する図示しない電気錠が取り付けられている。

【0011】また、コントロールボックス12内には、業者が荷物を預け入れたことが記載された通知書および預入書を印刷するためのプリンター12d等も取り付けられている。なお、前記コンピュータはモデムを介して管理センターのコンピュータと通信回線を介して接続され、また、電話機能も備えており、前記コンピュータは電話自動応答手段が内蔵されている。

【0012】前記宅配ロッカー1は、業者が所有する前記貸与されているカードをカードリーダー12bに差し込むと共に届け先の部屋番号を操作キー12aを入力する。ここで、コンピュータはカードリーダー12bで読み込んだカードの内容（業者の名称等）と届け先の部屋番号をメモリが記憶する。そして、メモリに記憶されている空きロッカーの番号がモニタにおいて表示されるので、業者は荷物の大きさに合ったボックス番号をテンキー等の操作キー12aによって選択すると、該当する施錠状態のボックス11の扉が開放される。

【0013】次いで、業者は開放されたボックス11内に荷物を入れるとセンサが荷物の預け入れを検出すると共に扉が閉じられると荷物が収容されたことをコンピュータのメモリに記憶される。これと同時にプリンター12dより通知書および預入書が印刷されるので、業者は通知書を前記入力した部屋番号の郵便ボックスにいれ、預入書を持ち帰るものである。

【0014】2は前記宅配ロッカー1を管理する管理センターにして、該管理センター2のコンピュータ21は通信回線を介して前記宅配ロッカー1のコンピュータと接続されており、常時接続の場合には宅配ロッカー1の着荷情報がリアルタイムでコンピュータ21にメモリされ、あるいはコンピュータ21より宅配ロッカー1のコンピュータにアクセスすることにより着荷情報がメモリ

されるように構成されている。

【0015】3は居住者が所有する電話（携帯電話を含む）、ファックス、パソコン等のコンピュータである通信手段にして、管理センター2との間で宅配ロッカー1に荷物が預け入れされた際に、居住者が希望する通信手段に対して着荷情報をもらいたい旨の契約を結んでいる。

【0016】次に、前記した構成に基づいて動作を説明するに、宅配ロッカー1に荷物が預け入れされたとの着荷情報が管理センター2のコンピュータ21に入力され、あるいは管理センター2のコンピュータ21から宅配ロッカー1のコンピュータをアクセスして着荷情報を取得すると、コンピュータ21は前記居住者が希望する通信手段に対して荷物が預け入れされた旨の着荷情報を送出する。

【0017】すなわち、居住者が電話（携帯電話を含む）を希望する場合には、コンピュータ21は予め登録されている電話番号に自動送信して、電話自動応答手段を介して荷物が宅配ロッカー1のどの番号のボックス内に収納されているかを音声で送信する。また、ファックスを希望する場合には、コンピュータ21のコンピュータファックスを介して送信し、さらに、電子メールを希望する時には予め登録されている電子メールアドレスに着荷情報を送信する。

【0018】また、前記した説明では、管理センター2のコンピュータ21を介して着荷情報を居住者に対して送信する場合について説明したが、宅配ロッカー1のコンピュータのメモリに着荷情報が記憶された段階において、該コンピュータから前記居住者が希望した通信手段に対して管理センター2のコンピュータ21と同様にして着荷情報を送信することも可能である。

【0019】このように、管理センター2のコンピュータ21や宅配ロッカー1内のコンピュータからの送信によって居住者は直ちに荷物の受け取りが可能になり、また、外出中であっても携帯電話やモバイルコンピュータ等で着信することにより荷物が宅配ロッカー1内に有ることを知ることができるものである。

【0020】前記した実施の形態にあっては、管理センター2あるいは宅配ロッカー1からの送信によって着荷情報を得る場合について説明したが、第2の実施の形態は居住者である荷物受取人が宅配ロッカー1あるいは管理センター2にアクセスして着荷情報を得ることもできる。

【0021】次に、図2に示す第2の実施の形態を説明するに、図1と同一符号は同一部分を示し説明は省略する。4は前記した管理センター2が運営しているサイトであり、インターネット上に接続され、あるいは、居住者のみがアクセス可能なオンライン上のサイトである。なお、管理センター2は各居住者に対して予め各居住者毎に異なるパスワードを付与しているものとする。

【0022】先ず、居住者が電話（携帯電話含む）を管理センター2あるいは宅配ボックス1に電話をすると、該電話を受けた管理センター2内のコンピュータ21あるいは宅配ボックス1内のコンピュータが自動受信を行い、各コンピュータに組み込まれている電話自動応答手段が電話を受ける。

【0023】この時、コンピュータは予め登録している電話番号か否かの判定を行い、登録されている電話からの受信であると判断すると、電話自動応答手段がパスワードを電話機を介して入力するように促す。そこで、居住者はパスワードを入力すると、コンピュータは居住者宛の荷物が、該居住者が居住する住居の宅配宅配ボックス1の着荷情報を検索し、着荷状態を音声によって電話を掛けている居住者に知らせる。これにより、居住者が外出中であっても、また、郵便ポストまで赴かなくとも着荷状況を知ることができる。

【0024】一方、居住者が自己のコンピュータを使用して着荷情報を得る場合には、通信回線を介してオンラインあるいはインターネット上のサイトにアクセスし、該サイト上の画面から居住者が居住する住居における宅配ロッカー1を検索し、該検索の後にパスワードを入力することで、該宅配ロッカー1にパスワードを入力した居住者の荷物が有るか否かの着荷情報を表示されるので、アクセスして居住者は着荷状況を知ることができる。

【0025】なお、前記した何れの実施の形態においても、宅配ロッカー1を集住宅やテナントビルに設置した場合について説明したが、宅配ロッカー1の設置場所としては、前記場所に限定されるものではなく、例えば、個人の住宅等の如く如何なる場所に設置してもよ

い。要は、管理センター2と使用契約を結んだ登録人のみが使用できる点が重要である。

【0026】

【発明の効果】本発明は前記したように、宅配ロッカーを管理する管理センターあるいは宅配ロッカーから、ロッカー内に荷物が届けられた情報を登録人に対して通信手段を介して知らせるようにしたので、登録人は従来のように郵便ボックスまで行かなくとも荷物が届いているかを容易に、かつ、確実に知ることができる。また、前記通信手段の選択を予め登録しておくことにより、希望する通信手段、例えば、携帯電話に着荷情報を貰うことができる。

【0027】さらに、登録人側から宅配ボックスあるいは管理センターに対して電話をすることにより、着荷状況を知ることができるので、外出中の居住者等の登録人であっても着荷状況を知ることができる。また、インターネットやオンライン等のコンピュータを使用しての通信でも着荷状況を知ることができるので、現存する多数の通信手段を選択して着荷情報を得ることができる等の効果を有するものである。

【図面の簡単な説明】

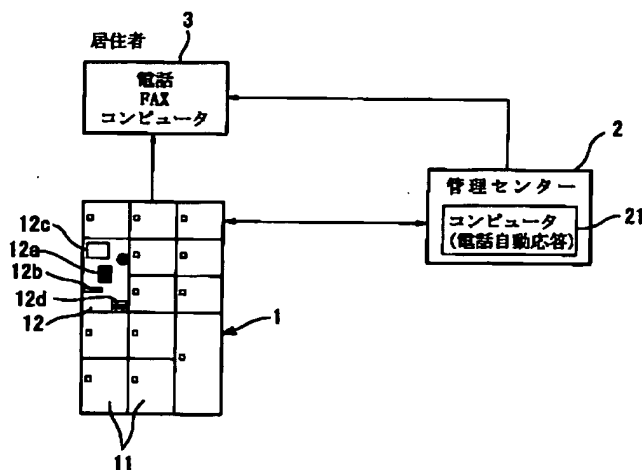
【図1】本発明の第1の実施の形態を示すブロック図である。

【図2】第2の実施の形態を示すブロック図である。

【符号の説明】

- | | |
|----|----------|
| 1 | 宅配ロッカー |
| 2 | 管理センター |
| 21 | コンピュータ |
| 3 | 居住者の通信手段 |
| 4 | サイト |

【図1】



【図2】

